

沖縄タイムス「論壇」寄稿

対話を求めることに意義  
—「台湾有事」巡り取組み—

沖縄対話プロジェクト呼びかけ人  
谷山博史

社会から対話がなくなっている。これは世界的な傾向で現代社会の病理とも言える。冷戦の終結以降加速する市場経済のグローバル化に伴う負の現象であり、個々のアクターの自己責任に基づいた制限なき競争、闘争の正当化という論理の陥穽に他ならない。新自由主義的な「改革」と同時に現出した国家主義的な政府の政策や世論の右翼的な思潮にもつながり、社会的な弱者への攻撃の背景にもなっている。対話の欠如が如何に致命的な結果をもたらすか一番知っているのが沖縄の人々であろう。対話を拒否した辺野古代執行や傍若無人なミサイル基地の押し付けに苦しんでいるからだ。

「台湾有事」の危機が叫ばれ、沖縄が本当に戦場にされようとしているのも、対話と対局にある戦争政策の表れではないだろうか。

1年半前、こうした問題意識から沖縄と本土の有志が集まって『「台湾有事」を起こさない・沖縄対話プロジェクト』は発足した。そしてプロジェクトは2月末をもってプログラムを全て終えた。沖縄と台湾及び中国（大陸）との対話シンポジウム3回、若者とシニアのリアル対話、東京の国会議員会館での政治家との対話などがプロジェクトでの対話の取り組みであった。シンポジウムの共催や後援をしてくださった沖縄タイムスをはじめ、活動を支えてくださった関係者の皆さまにこの場を借りて感謝申し上げたい。

1月21日の総括集会では11項目の総括メッセージを発表した。対話の参加者自身の考えが変わった事例を踏まえて冒頭で、『対話』の実践によって、『対話』の重要性を確認できた。台湾の人たち、大陸の人たちとの直接の対話は、平和への希望の一灯となった。保守一革新、シニア若い世代の対話の端緒を開いた」としている。異なる意見があることは問題ではない。異なる意見や立場の間でこそ対話は意味をもつ。あらゆる事象、あらゆる存在は原因と結果の関係性の中で生じるのであるから、対話によって関係性が変わる。そして対話は継続することを前提としたプロセスでもある。だから冒頭のメッセージはこう続く。

「これからもあらゆる局面、あらゆる層で対話の大切さを共有し、拡大していきたいと考える」

政府が対話に応じないのであれば、それをさせるのは市民である。政府に武力ではなく対話を求めること、これこそが私たち市民が対話を実践することの最大の意義ではないか。

(総括メッセージは <https://okinawataiwa.net/>掲載)